

議案第 1 号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について

令和 4 年 9 月 7 日提出 岩手県人事委員会 委員長 渡辺 正和

第 1 趣旨

職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年岩手県条例第 7 号）の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

在職期間等の算定に当たり、子の出生後 8 週間以内における育児休業の期間と、それ以外の育児休業の期間は合算しないこと。（第 6 条及び第 12 条関係）

第 3 施行期日（附則関係）

令和 4 年 10 月 1 日から施行すること。

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和4年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 渡 辺 正 和

岩手県人事委員会規則第 号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

期末手当及び勤勉手当に関する規則（昭和39年岩手県人事委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（期末手当に係る在職期間）</p> <p>第6条 [略]</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） <u>育児休業法第2条の規定に基づき育児休業をしている職員（当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下である職員を除く。）</u>、<u>公益的法人等派遣職員のうち育児介護休業法第2条第1号に規定する育児休業をしている職員（当該育児休業をしている期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下である職員を除く。）</u>及び第2条第9号から第11号までに掲げる職員として在職した期間については、その2分の1の期間</p>	<p>（期末手当に係る在職期間）</p> <p>第6条 [略]</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） <u>次に掲げる職員として在職した期間については、その2分の1の期間</u></p> <p><u>ア 育児休業法第2条の規定に基づき育児休業（次に掲げる育児休業を除く。）をしている職員</u></p> <p><u>（ア） 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から育児休業条例第3条の2に規定する期間内にある育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下であるもの</u></p> <p><u>（イ） 当該育児休業の承認に係る期間の全部が子の出生の日から育児休業条例第3条の2に規定する期間内にある育児休業以外の育児休業であって、当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下であるもの</u></p> <p><u>イ 公益的法人等派遣職員のうち育児介護休業法第2条第1号に規定する育児休業（次に掲げる育児休業を除く。）をしている職員</u></p> <p><u>（ア） 当該育児休業をしている期間の全部が育児介護休業法第9条の2第1項に規定する出生時育児休業（以</u></p>

<p>(4)～(6) [略]</p> <p>(勤勉手当に係る勤務期間)</p> <p>第12条 [略]</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) <u>育児休業法第2条の規定に基づき育児休業をしている職員（当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下である職員を除く。）</u>、<u>公益的法人等派遣職員のうち育児介護休業法第2条第1号に規定する育児休業をしている職員（当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下である職員を除く。）及び第2条第9号から第11号までに掲げる職員として在職した期間</u></p> <p>(3)～(12) [略]</p> <p>3 [略]</p>	<p><u>下「出生時育児休業」という。）をすることができる期間内にある育児休業であつて、当該育児休業をしている期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下であるもの</u></p> <p><u>(イ) 当該育児休業をしている期間の全部が出生時育児休業をすることができる期間内にある育児休業以外の育児休業であつて、当該育児休業をしている期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下であるもの</u></p> <p><u>ウ 第2条第9号から第11号までに掲げる職員</u></p> <p>(4)～(6) [略]</p> <p>(勤勉手当に係る勤務期間)</p> <p>第12条 [略]</p> <p>2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) <u>第6条第2項第3号アからウまでに掲げる職員として在職した期間</u></p> <p>(3)～(12) [略]</p> <p>3 [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、令和4年10月1日から施行する。

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について

1 趣旨

職員の育児休業等に関する条例（以下「育児休業条例」という。）の一部改正に伴い、国の例に準じて、所要の改正をしようとするものである。

2 育児休業条例等の一部改正の背景

令和3年6月に民間の育児・介護休業等について定めた育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（以下「民間育児・介護休業法」という。）の一部が改正され、令和4年4月1日施行分に加え、子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設、育児休業の分割取得の規定が整備された（令和4年10月1日施行）。

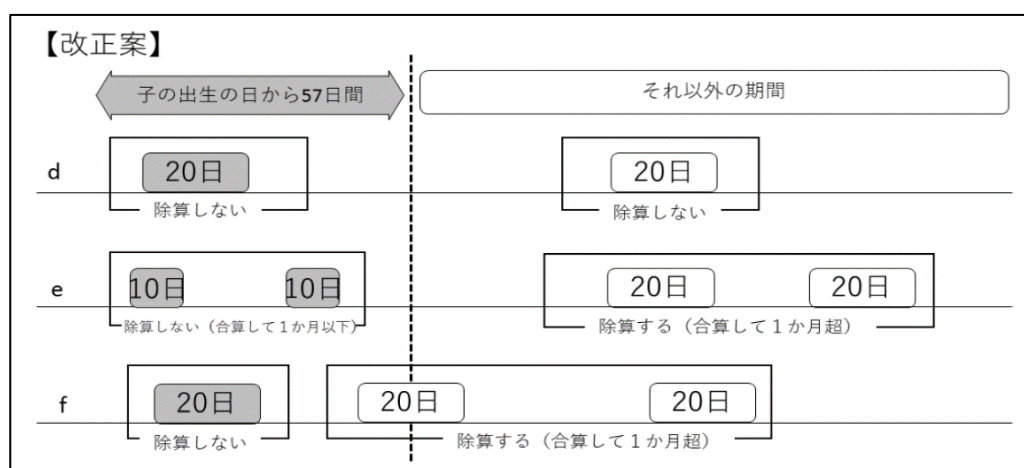
これを踏まえ、本県においても、育児・介護休業法の一部改正のうち、令和4年10月1日に施行されることとなる事項について、必要な条例改正が行われたものである。

なお、国においても、人事院規則において、本県と同様の改正が行われている。

3 規則案

○ 在職期間等の算定に当たり、子の出生後8週間以内における育児休業の期間と、それ以外の育児休業の期間は合算しないこと。（第6条及び第12条関係）

- 国において、国家公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第109号）の改正により、子の出生の日から57日間における育児休業の取得回数制限が緩和されることを踏まえ、期末手当及び勤勉手当における在職期間等の算定に係る育児休業期間の除算の取扱いが見直された。
- 現行では、承認に係る期間（当該期間が2以上ある場合はそれぞれの期間を合算した期間）が1か月以下である育児休業の期間については、在職期間等の算定に当たり除算しないこととしている。改正後は、承認に係る期間の全部が子の出生の日から57日間以内の期間に含まれる育児休業の期間とそれ以外の育児休業の期間のそれぞれについて、承認に係る期間が1か月以下である場合には在職期間等の算定に当たり除算しないこととする改正が行われる。
- 本県においても、上記の国の例と同様、改正の必要が認められることから、在職期間等の算定に係る育児休業期間の除算の取扱いを見直すこととするものである。



4 施行期日

この規則は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）及び民間育児・介護休業法の一部改正の施行日である令和4年10月1日から施行する。